



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 アズビル株式会社

コード番号 6845 URL <https://www.azbil.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 清博

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員グループ経営管理本部長 (氏名) 山田 真稔 TEL 03-6810-1009

四半期報告書提出予定日 2021年2月10日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	174,235	△4.8	15,162	△3.2	15,244	△5.4	11,695	6.1
2020年3月期第3四半期	183,048	△1.2	15,656	2.6	16,114	0.6	11,021	△2.0

(注) 包括利益2021年3月期第3四半期 13,581百万円 (1.9%) 2020年3月期第3四半期 13,330百万円 (41.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	83.83	ー
2020年3月期第3四半期	78.20	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	266,528	191,642	71.1
2020年3月期	274,559	185,301	66.7

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 189,389百万円 2020年3月期 183,189百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	ー	25.00	ー	25.00	50.00
2021年3月期	ー	25.00	ー		
2021年3月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	248,000	△4.4	25,500	△6.4	25,000	△9.8	17,900	△9.6	128.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	145,200,884株	2020年3月期	145,200,884株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	5,686,158株	2020年3月期	5,699,112株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	139,509,725株	2020年3月期3Q	140,936,450株

(注) 当社は株式給付制度を導入しており、自己株式には、信託口が保有する当社株式（2021年3月期3Q 1,963,199株、2020年3月期 1,977,024株）が含まれております。また、信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2021年3月期3Q 1,968,914株、2020年3月期3Q 1,983,466株）。なお、詳細は添付資料P.11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（追加情報）」をご覧ください。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

azbilグループの売上高は、例年、第1四半期連結会計期間には低く、第4四半期連結会計期間に最も高くなる傾向がある一方で、固定費は恒常的に発生します。そのため、相対的に第1四半期連結会計期間の利益は低く、第4四半期連結会計期間の利益は高くなる傾向があります。

azbilグループの業績予想は、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 6「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は同日に当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

azbilグループを取り巻く事業環境は、大型建物向け空調制御機器・システムにつきましては、新型コロナウイルス感染拡大により国内外で現場作業の一時的な遅延等の影響が見られましたが、国内では都市再開発・改修案件投資を背景に需要の継続が見込まれております。一方、生産設備に関しましては、国内外において半導体製造装置市場等での投資には回復傾向が見られますが、新型コロナウイルス感染拡大による産業活動の停滞、経済悪化の影響で設備投資を控える動きが継続し、全体として需要が低調に推移いたしました。

当第3四半期連結累計期間における業績につきましては次のとおりであります。

受注高は、市況の低迷を受けてアドバンスオートメーション（AA）事業が減少したことに加え、当年度は更新時期を迎える複数年契約のサービス案件が少ない端境期に当たるなどの理由からビルディングオートメーション（BA）事業が減少、ライフオートメーション（LA）事業もLPガスメータ等の需要が減少したことにより、全体として前年同期比6.8%減少の1,872億3千4百万円（前年同期は2,008億7千8百万円）となりました。売上高につきましては、BA事業が、前年同期に新築大型建物向けに空調制御機器・システムを販売・施工する分野が高水準であったことの反動等により減少し、またAA事業も、受注同様、市況の低迷の影響を受けたことから、前年同期比4.8%減少の1,742億3千5百万円（前年同期は1,830億4千8百万円）となりました。

損益面につきましては、営業利益は、経費の抑制及び事業収益力強化策の効果等もありましたが、減収影響により前年同期比3.2%減少の151億6千2百万円（前年同期は156億5千6百万円）となり、経常利益につきましても、営業利益の減少を主因に前年同期比5.4%減少の152億4千4百万円（前年同期は161億1千4百万円）となりました。なお、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、投資有価証券売却益に加え、国内の工場統合を通じた固定資産売却益の計上等により、前年同期比6.1%増加の116億9千5百万円（前年同期は110億2千1百万円）となりました。

（単位：百万円）

	2020年3月期 第3四半期連結累計期間	2021年3月期 第3四半期連結累計期間	増減	増減率
受注高	200,878	187,234	△13,643	△6.8%
売上高	183,048	174,235	△8,813	△4.8%
営業利益 (利益率)	15,656 (8.6%)	15,162 (8.7%)	△493 (0.1pp)	△3.2%
経常利益	16,114	15,244	△869	△5.4%
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (利益率)	11,021 (6.0%)	11,695 (6.7%)	674 (0.7pp)	6.1%

当社グループは、「人を中心としたオートメーション」の理念のもと、3つの基本方針※1を軸として、事業収益力の強化及びグローバルな事業基盤の整備を進めつつ、これらを基にした事業成長施策を展開しております。「人を中心としたオートメーション」の発想に基づく製品、サービスの強化を進め、BA、AA、LAの各事業を顧客・社会のライフサイクル型事業として進化させることで、顧客提供価値及び事業の収益力を高めてまいりました。

新型コロナウイルス感染拡大に対しては、デジタルトランスフォーメーション（DX：Digital Transformation）による働き方の改革を推進し、生産性向上も視野にリモートワーク・在宅勤務の拡大等に取り組むとともに、エンジニアリングやサービス等の現場業務については、お客様・社員の安全を第一に業務を継続することで、感染防止と社会インフラやお客様の重要施設の維持という両面で社会の要請に応じてまいりました。併せて、危機管理対応としてのBCP（Business Continuity Plan - 事業継続計画）整備、強固な財務体質の確保、さらに資金調達力の強化・多様化といった点も含めた対応力の強化を進めてまいりました。

未だ収束を見ず、繰り返し訪れる感染拡大の状況は、世界経済や生産活動を停滞させ、回復の見通しを不透明なものとしております。当面、当社グループの3つの事業にも影響を及ぼすものと思われませんが、建物、生産設備、エネルギー供給インフラ等の維持に不可欠な製品の供給、エンジニアリング、サービスには、このような状況下においても継続的な需要の発生が見込まれま

す。同時に、社会構造や価値観の変化、ウイルス共生時代における行動変容から解決すべき様々な課題が生まれており、オートメーションの価値向上と需要の増加が期待されます。当社グループといたしましては、将来の成長に必要な投資を継続して行い、IoT、AI、クラウド、ビッグデータといった新たな技術の製品・サービスへの導入や、DXの推進を通じて、事業環境の変化や新たな課題に迅速に対応してまいります。これにより、当年度からの新たな経営体制のもと持続的成長が期待できる3つの事業領域である「ライフサイクル型事業の強化」、「新オートメーション領域の開拓」、「環境・エネルギー分野の拡大」を進展させ、SDGs (Sustainable Development Goals - 持続可能な開発目標) に「直列」に繋がる貢献と自らの持続的成長を実現してまいります。

※1 「3つの基本方針」

- ・技術・製品を基盤にソリューション展開で「顧客・社会の長期パートナー」へ
- ・地域の拡大と質的な転換で「グローバル展開」
- ・体質強化を継続的に実施できる「学習する企業体」を目指す

セグメント毎の経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容につきましては次のとおりであります。

ビルディングオートメーション（BA）事業

BA事業を取り巻く環境は、国内市場においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、一部市場において計画の延期等が見られましたが、その影響は限定的でした。首都圏における都市再開発案件の需要は継続しており、換気、省エネ・CO₂削減や運用コスト低減に関するソリューションへの関心も拡大しております。一方、海外市場においては、米中貿易摩擦や新型コロナウイルス感染拡大により需要の低迷・工事遅延等の影響が見られました。

こうした事業環境を背景に、採算性にも配慮しつつ着実な受注の獲得に取り組むとともに、お客様・社員の安全に十分配慮し、働き方改革への対応も踏まえ、施工・サービスの現場を主体に業務の遂行能力の強化と効率化を進めてまいりました。また、IoT等の技術活用を志向する国内外の顧客ニーズに対応するための製品・サービスの拡大も進めてまいりました。この結果、BA事業の当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

受注高につきましては、大型案件があり、需要も継続している新築大型建物向け空調制御機器・システムの販売・施工分野が着実に増加し、換気改善・省エネ等のソリューションに向けた既設改修・サービス提案も堅調ですが、当年度において更新時期を迎える複数年契約の案件が少ないことによりサービス事業の分野が減少し、加えて上期において、一部の案件で採算性を考慮した結果、既設建物向けの分野も一時的に減少したことなどから全体としては前年同期比4.4%減少の942億1千1百万円（前年同期は985億3千2百万円）となりました。売上高につきましては、前年同期が高水準であった新築大型建物向けの分野が減少したことに加え、前述の要因から既設建物向けの分野が減少、海外事業も新型コロナウイルス感染拡大による工事遅延等の影響から減少し、全体としては前年同期比6.4%減少の786億2千9百万円（前年同期は839億9千5百万円）となりました。セグメント利益につきましては、経費抑制及び採算性改善策の効果もありましたが、減収の影響により、前年同期比11.4%減少の62億4千4百万円（前年同期は70億4千6百万円）となりました。

BA事業の中長期的な事業環境としましては、2021年以降も大型の再開発案件や多数の大型建物の改修が計画されており、納入実績を基にこれらの需要を確実に獲得し、業務を着実に遂行することで増収を図るとともに、更なる高利益体質確保に向け、事業プロセス変革を含めた取組みを進めてまいります。

(単位：百万円)

	2020年3月期 第3四半期連結累計期間	2021年3月期 第3四半期連結累計期間	増減	増減率
受注高	98,532	94,211	△4,320	△4.4%
売上高	83,995	78,629	△5,366	△6.4%
セグメント利益 (利益率)	7,046 (8.4%)	6,244 (7.9%)	△802 (△0.4pp)	△11.4%

アドバンスオートメーション（AA）事業

AA事業を取り巻く国内外の市場の動向につきましては、次世代通信規格「5G」関連投資の広がりなどを受け半導体製造装置市場では需要が拡大するなど、足元において製造装置市場での底打ち感が見られますが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により世界経済が低迷する中、製造業の設備投資は全般において慎重な動きが継続いたしました。

このような事業環境ではありますが、将来の成長へ向けて、海外での拠点・体制整備や顧客開拓等の施策を着実に推し進めており、また各種の収益力強化施策につきましてもさらに進展しております。この結果、AA事業の当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

受注高につきましては、半導体関連装置を牽引役として製造装置市場に回復傾向が見られますが、新型コロナウイルス感染拡大による世界経済低迷の影響を受け工場・プラントの設備投資関連の需要は全般に低迷し、前年同期比9.7%減少の629億8千9百万円（前年同期は697億4千6百万円）となりました。また売上高につきましても、足元において製造装置市場が底打ちし、メンテナンスサービスも堅調ですが、全般では市況低迷による設備投資減少の影響を受け前年同期比4.8%減少の645億9千6百万円（前年同期は678億3千万円）となりました。一方、セグメント利益につきましては、減収による影響はありましたが、経費低減とこれまでも実績を上げてきた収益力強化施策の更なる進展により利益率の改善が継続し、前年同期比7.0%増加の79億3千6百万円（前年同期は74億1千9百万円）となりました。

AA事業では、新型コロナウイルス感染再拡大の影響により経済活動の停滞・先行きの不透明感はまだ継続しておりますが、中長期的には、人手不足対応、環境対応、リモートワーク等の新常态への対応を目的とした自動化に対して、引き続き需要拡大が見込まれます。引き続き3つの事業単位※2（CP事業、IAP事業、SS事業）を軸に、これまでに実績を上げてきた収益力強化策を深化、徹底することで事業収益の更なる改善に取り組むとともに、海外事業をはじめとした成長領域への展開を推し進めてまいります。併せて、製品開発力の強化に注力し、昨今の技術潮流の変化を捉えた新しいオートメーション領域を創出し、アズビルならではの付加価値の高い製品・サービスを国内外のお客様に提供することで、高い競争力を持った事業成長を目指してまいります。

(単位：百万円)

	2020年3月期 第3四半期連結累計期間	2021年3月期 第3四半期連結累計期間	増減	増減率
受注高	69,746	62,989	△6,756	△9.7%
売上高	67,830	64,596	△3,233	△4.8%
セグメント利益 (利益率)	7,419 (10.9%)	7,936 (12.3%)	517 (1.3pp)	7.0%

※2 「3つの事業単位（管理会計上のサブセグメント）」

CP事業：コントロールプロダクト事業（コントローラやセンサ等のファクトリーオートメーション向けプロダクト事業）

IAP事業：インダストリアルオートメーションプロダクト事業（差圧・圧力発信器やコントロールバルブ等のプロセスオートメーション向けプロダクト事業）

SS事業：ソリューション&サービス事業（制御システム、エンジニアリングサービス、メンテナンスサービス、省エネソリューションサービス等を提供する事業）

ライフオートメーション（LA）事業

LA事業は、ガス・水道等のライフライン、製薬・研究所向けのライフサイエンスエンジニアリング（LSE）、そして住宅用全館空調システムの生活関連（ライフ）の3つの分野で事業を展開しており、事業環境はそれぞれ異なります。

売上の大半を占めるガス・水道等のライフライン分野は、法定によるメータの交換需要を主体としており、基本的には安定した需要が見込まれますが、売上の一部を占めるLPガスメータが不需用期に入り、また、水道メータ市場において検定満期有効期間の延長が行われ、需要が先送りされるなどの変化が見られました。LSE分野及び住宅用全館空調システムの生活関連分野におきましては、需要の増減がある中でも、引き続き事業構造改革による安定的な収益の実現と向上に取り組む、成果を上げております。こうした事業環境や取組みを背景に、LA事業の当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

受注高につきましては、LPガスメータの循環的な需要の減少等によりライフライン分野が減少したことを主因に、またLSE分野も、足元においては製薬市場において設備投資が拡大しておりますが、前年同期に大型案件を計上していたことの影響等により減少し、全体として前年同期比7.7%減少の311億3千2百万円（前年同期は337億3千3百万円）となりました。売上高につきましては、前連結会計年度における受注増加を背景にLSE分野は増加いたしましたが、ライフライン分野が減少したことにより、前年同期比0.8%減少の320億3千6百万円（前年同期は322億9千8百万円）となりました。セグメント利益につきましては、経費低減の効果はありましたが、減収影響により前年同期比16.2%減少の9億9千5百万円（前年同期は11億8千8百万円）となりました。

LA事業では今後も引き続き、同事業を構成する各事業分野の収益の安定化・向上に取り組んでまいります。また、これと並行して、ガス自由化等、エネルギー供給市場における需要の変化を捉えた新たな事業機会創出、IoT等の技術革新の動きを捉えた新製品の開発・投入等により、今後の事業拡大に向けた取組みも進めてまいります。

(単位：百万円)

	2020年3月期 第3四半期連結累計期間	2021年3月期 第3四半期連結累計期間	増減	増減率
受注高	33,733	31,132	△2,601	△7.7%
売上高	32,298	32,036	△261	△0.8%
セグメント利益 (利益率)	1,188 (3.7%)	995 (3.1%)	△192 (△0.6pp)	△16.2%

その他

その他は主にazbilグループ内の保険代理業であり、当第3四半期連結累計期間の受注高は4千3百万円（前年同期は4千7百万円）、売上高は4千3百万円（前年同期は4千8百万円）、セグメント利益は8百万円（前年同期は7百万円）となっております。

(2) 財政状態に関する説明

資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産の状況は、前連結会計年度末に比べて80億3千1百万円減少し、資産合計で2,665億2千8百万円となりました。これは主に、売上債権が91億4千5百万円減少したことによるものであります。

負債の状況

当第3四半期連結会計期間末の負債の状況は、前連結会計年度末に比べて143億7千1百万円減少し、負債合計で748億8千6百万円となりました。これは主に、仕入債務が85億3千9百万円、賞与引当金が53億3千9百万円、未払法人税等が49億4千9百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の純資産の状況は、前連結会計年度末に比べて63億4千万円増加し、純資産合計で1,916億4千2百万円となりました。これは主に株主資本が、配当金の支払いにより70億7千3百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により116億9千5百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の66.7%から71.1%となりました。

資金の流動性につきましては、545億円の現金及び預金を保有しているほか、複数の金融機関との間で締結しているコミットメントライン契約額は総額100億円を維持しております。また、格付投資情報センターより2020年10月16日付で引き上げられた発行体格付「シングルA+（安定的）」を取得して社債発行枠200億円を設定するとともに、新たにコマーシャル・ペーパーについて格付「a-1」を取得して発行枠200億円を設定しており、新型コロナウイルス感染拡大による不透明な事業環境下、将来の必要に応じた高い資金調達力を維持しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想につきましては、2020年11月5日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

新型コロナウイルスの世界的な感染が再度拡大し、大規模化する傾向を見せる中、各国においてロックダウン等の政策がとられ、世界経済並びに国内外におけるお客様の設備投資の動向は引き続き不透明ですが、現時点では2020年8月6日に2021年3月期の連結業績予想を公表した際に置いた前提※及び2020年11月5日に業績予想を修正した際の事業環境見通しを変える状況にまでは至っておらず、当社グループの事業収益力強化の取組みも引き続き実効を上げております。

※ 2021年3月期連結業績予想の前提

- ・新型コロナウイルスの感染拡大状況が世界的に長期化
- ・市場の不透明感が継続し、2020年度内は厳しい事業環境が続く
- ・感染拡大の中でも当社グループの生産及びエンジニアリング、工事、サービス等の現場業務の全面的な停止は発生せず、事業は継続

各事業を取り巻く環境に関しましては、BA事業では、上期においては、新型コロナウイルスの感染拡大により業績悪化が著しい一部の市場において投資抑制・計画延期やサービス減額要請等があり、海外でもロックダウンによる延期等の影響が見られましたが、国内の都市再開発案件等は計画に従って工事が進捗しており、オフィス建物のソリューションに向けた既設改修・サービス事業は全般として堅調さを維持しております。AA事業につきましても、新型コロナウイルス感染拡大による経済活動低迷がおお客様の設備投資に影響を与えておりますが、設備の維持・更新に関わる底堅い需要に加えて、中国等の一部地域で需要が改善し、半導体製造装置市場等での需要継続も見込まれます。また、ここ数年展開している収益力強化施策や顧客開拓施策の効果も引き続き見込まれます。LA事業においては、売上構成の大半を占めるライフライン分野においてLPガスメータが不需用期に入るなどの影響はありますが、新規事業のメータデータサービスの伸長、及び前年度に受注が拡大したLSE分野も着実な売上を見込んでいることから、全体では前年度同水準の安定的な売上・セグメント利益を見込んでおります。

当社グループとしましては、安全管理を徹底し、お客様・社員の安全を第一としつつ業務を継続するとともに、強い財務基盤の維持、危機管理の徹底により着実に事業を継続してまいります。併せて、事業継続・成長に必要な投資は行いながらも、引き続き事業収益力強化及び経費低減に取り組み、ウイルスとの共生を前提とした働き方の変化に対応した製品・サービスの提供を行い、自らもDXの推進により事業運営の効率化を図ることで、新型コロナウイルス感染拡大に起因する需要低迷の影響を最小限に抑え、業績予想の確実な達成を目指してまいります。

なお、業績予想は、各地域における更なる感染拡大に伴う経済活動の停止等、新型コロナウイルスの感染拡大・収束の状況・時期、及びその他の要因により予期せぬ変動が生じる可能性も否定できないため、大きな変動が見込まれる場合には改めて速やかに業績予想を修正いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,750	54,532
受取手形及び売掛金	85,245	76,099
有価証券	32,200	36,600
商品及び製品	5,512	5,480
仕掛品	7,640	9,537
原材料	12,186	12,644
その他	9,031	8,282
貸倒引当金	△375	△346
流動資産合計	209,190	202,831
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,026	14,101
その他(純額)	13,191	12,897
有形固定資産合計	28,217	26,999
無形固定資産		
無形固定資産	5,234	5,438
投資その他の資産		
投資有価証券	19,978	22,556
その他	12,045	8,804
貸倒引当金	△108	△102
投資その他の資産合計	31,915	31,258
固定資産合計	65,368	63,696
資産合計	274,559	266,528

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,482	29,942
短期借入金	8,225	8,930
未払法人税等	6,699	1,749
賞与引当金	10,699	5,360
役員賞与引当金	130	67
製品保証引当金	467	482
受注損失引当金	328	287
その他	17,644	20,021
流動負債合計	82,676	66,842
固定負債		
長期借入金	350	351
退職給付に係る負債	2,174	1,616
役員退職慰労引当金	148	162
株式給付引当金	1,318	1,551
その他	2,589	4,361
固定負債合計	6,581	8,043
負債合計	89,257	74,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,522	10,522
資本剰余金	11,670	11,670
利益剰余金	165,055	169,677
自己株式	△13,740	△13,716
株主資本合計	173,508	178,153
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,843	10,753
繰延ヘッジ損益	△28	△0
為替換算調整勘定	893	501
退職給付に係る調整累計額	△27	△18
その他の包括利益累計額合計	9,680	11,235
非支配株主持分	2,112	2,253
純資産合計	185,301	191,642
負債純資産合計	274,559	266,528

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	183,048	174,235
売上原価	111,163	105,213
売上総利益	71,885	69,022
販売費及び一般管理費	56,229	53,859
営業利益	15,656	15,162
営業外収益		
受取利息	105	83
受取配当金	580	529
不動産賃貸料	29	26
貸倒引当金戻入額	43	15
その他	155	164
営業外収益合計	914	819
営業外費用		
支払利息	107	97
為替差損	93	396
コミットメントフィー	15	15
不動産費用	120	71
事務所移転費用	36	99
その他	82	57
営業外費用合計	456	737
経常利益	16,114	15,244
特別利益		
固定資産売却益	17	630
投資有価証券売却益	66	1,038
特別利益合計	83	1,668
特別損失		
固定資産除売却損	57	30
投資有価証券売却損	4	86
投資有価証券評価損	—	13
関係会社株式評価損	39	—
特別損失合計	102	131
税金等調整前四半期純利益	16,096	16,781
法人税、住民税及び事業税	2,945	2,379
法人税等調整額	1,838	2,362
法人税等合計	4,783	4,742
四半期純利益	11,312	12,039
非支配株主に帰属する四半期純利益	291	343
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,021	11,695

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	11,312	12,039
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,684	1,909
繰延ヘッジ損益	△41	28
為替換算調整勘定	△644	△405
退職給付に係る調整額	19	9
その他の包括利益合計	2,017	1,542
四半期包括利益	13,330	13,581
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,080	13,249
非支配株主に係る四半期包括利益	250	331

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社の株価や業績と社員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への社員の意欲や士気を高めるため、社員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付制度（J-E S O P）」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の社員に対し当社株式を給付する仕組みです。当社は、社員に対し個人の貢献度等を勘案して計算されるポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。社員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとしております。

2. 信託に残存する自社の株式

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用しており、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は次のとおりであります。

前連結会計年度末

帳簿価額 3,924百万円、株式数 1,977,024株

当第3四半期連結会計期間末

帳簿価額 3,896百万円、株式数 1,963,199株

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ビルディング オートメーシ ョン事業	アドバンスオ ートメーショ ン事業	ライフオート メーション事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	83,773	67,179	32,052	183,005	43	183,048
セグメント間の内部売 上高又は振替高	221	650	245	1,118	4	1,123
計	83,995	67,830	32,298	184,124	48	184,172
セグメント利益	7,046	7,419	1,188	15,653	7	15,661

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	15,653
「その他」の区分の利益	7
セグメント間取引消去	△5
四半期連結損益計算書の営業利益	15,656

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ビルディング オートメーシ ョン事業	アドバンスオ ートメーショ ン事業	ライフオート メーション事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	78,401	63,946	31,845	174,193	42	174,235
セグメント間の内部売 上高又は振替高	228	649	191	1,069	1	1,070
計	78,629	64,596	32,036	175,262	43	175,306
セグメント利益	6,244	7,936	995	15,176	8	15,184

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	15,176
「その他」の区分の利益	8
セグメント間取引消去	△21
四半期連結損益計算書の営業利益	15,162